

2023年7月12日

各 位

株式会社北國フィナンシャルホールディングス
株式会社 CC イノベーション**CCI 海外ビジネス通信「ベトナムにおける人材育成について」の配信について**

株式会社北國フィナンシャルホールディングス（代表取締役社長：杖村 修司）グループの株式会社 CC イノベーション（代表取締役社長：多田 隆保）は、お客さまの事業性理解と経営課題の解決に向けたご支援の一環として、各種レポートを配信しています。

今般、「ベトナムにおける人材育成について」レポートを作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社ではお客さまの最新の業界動向や経営実態の把握に努め、ニーズに応じたソリューションの提供を行っています。今後もお客さまの経営課題解決に貢献できるようサポートしてまいります。

記

テ ー マ	「ベトナムにおける人材育成について」
概 要	ベトナムでのビジネスの注目度は高いものの、人件費の上昇や中間管理職の不足など人材での課題が多く、ベトナムにおける人材育成の現状と課題について、現地企業の実情や弊社取り組みを交えて紹介。

下記のリンクより、レポートをご覧ください。

レポート一覧 URL : <https://www.ccinnovation.co.jp/report/>

以上

テーマ

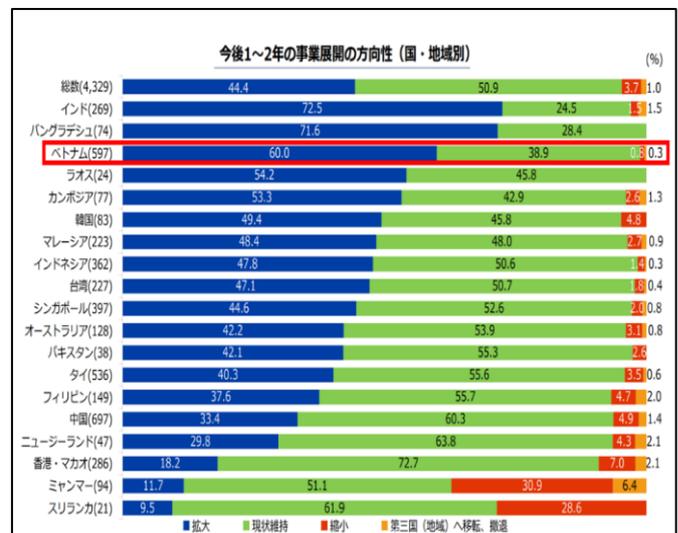
ベトナムにおける人材育成について

- ✓ 今後もベトナムで事業拡大を進める企業が多い。一方で中間管理職を担う従業員が不足していることや育成が進んでいないことが、現地企業の経営課題となっている。
- ✓ 企業のイノベーションの推進、効率的な組織運営のために、人材育成の強化を掲げる企業が増えている。

ベトナムの注目度の高さ

アジアにおいて国・地域別で今後1~2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は、ベトナムはインド・バングラデシュについて3番目に位置しています。

これは、政治の安定性、消費市場としての成長性、チャイナプラス1といった要因が関係しており、弊社 CC Innovation Vietnam でもベトナムでの工場増設、現地法人設立、ベトナム市場のマーケット調査等の多くのご相談をいただき、ベトナムの注目度の高さを肌で感じています。



出典：JETRO 2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

人材育成の現状と課題

これまでは、ベトナムは他のアジア諸国と比較して人件費が安く、生産コストの抑制につながっていましたが、急速な経済成長に伴い賃金も右肩上がりの上昇が続いており、採算悪化を懸念する企業が増えています。経済成長が続く中、一定の賃金上昇はやむを得ませんが、現地でよく聞かれる悩みとして、ベトナム人管理職のスキルと賃金が釣り合っていないことが挙げられます。

前途のとおりベトナムは毎年のように賃金上昇が続いてきた状況であったため、マネジメントスキルやリーダーシップがなくとも、長く働いてさえいれば給与がアップし、管理職のポジションに就くこともできました。また企業側の人材育成に対する優先順位が低か

経営上の問題点：

ASEAN主要国では賃金上昇の問題が上位

ベトナム	(%)
1 従業員の賃金上昇	75.2
2 調達コストの上昇	66.1
3 為替変動	62.8
4 通関等諸手続きが煩雑	57.6
5 税務（法人税、移転価額課税など）の負担	49.8

出典：JETRO 2022年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

ったこともその原因の一つであると言えます。ベトナムは転職志向が強く、新たなスキルを身につけ、より良い給与の企業に転職することが一般的なため企業が人材育成に投資しても、育った頃には転職してしまうといったケースが多々あり、企業は人材育成に対して消極的でした。

一方で管理職になると給与水準も安定するため転職せずにそのまま勤めるといった傾向も見られます。そうした人材が固定化してしまうため、企業の経営者が生産性向上等の社内改善を進めていくことを検討しても、その下の管理職がうまく育っていないために経営者の意志や戦略が現場にうまく伝わらず、期待している効果が生まれていないといったケースも多く聞かれます。

弊社の人材育成の取組と現地企業の声

このような環境下で弊社でも人材育成に関するご相談を多く受けています。弊社では、研修を行う目的や対象者が会社ごとに様々であるため、研修内容は企業の現状・あるべき姿の対話を通してオーダーメイドで組み立っています。

研修を受けたベトナム人受講者

からは、「自身が成長し、企業のために貢献したい」、「今後も研修の機会を増やしてほしい」(人事研修の様子)という声も多く、従業員の成長意欲の高さを感じると共に人材に対する企業側の投資も必要な時代に入っていると言えます。企業の競争力確保や現地化を進めていくにあたり、人材育成に課題を感じていましたら、まずは弊社にお気軽にご相談ください。



本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CC イノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。本資料に記載されている意見などはCC イノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。本資料の著作権はCC イノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。

